

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第164期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	稲畑産業株式会社
【英訳名】	Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目15番14号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記記載の当社東京本社で行っております。）
【電話番号】	（050）3684 4117
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経営管理室長 農田 康一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	（050）3684 4011
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経営管理室長 農田 康一
【縦覧に供する場所】	稲畑産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号） 稲畑産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市区名駅二丁目27番8号 名古屋プライムセントラルタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 中間連結会計期間	第164期 中間連結会計期間	第163期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	375,196	421,611	766,022
経常利益 (百万円)	10,656	13,979	21,393
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	12,542	11,578	20,000
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	20,959	7,894	30,021
純資産額 (百万円)	200,738	207,592	206,754
総資産額 (百万円)	418,709	429,556	427,320
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	227.17	212.04	362.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	46.5	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,476	12,593	30,187
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,952	4,991	2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,114	358	13,981
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	44,430	52,171	46,301

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,236百万円増加（対前期末比0.5%増）し、429,556百万円となりました。

流動資産の減少3,591百万円は、主に現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金並びにその他が減少したこと等によるものであります。

固定資産の増加5,827百万円は、主に無形固定資産並びに有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,398百万円増加（同0.6%増）し、221,964百万円となりました。

流動負債の減少16,527百万円は、主に未払法人税等が増加したものの、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加17,926百万円は、主に社債並びに長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて837百万円増加（同0.4%増）し、207,592百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定並びに繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金ならびに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末より0.3ポイント減）となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、地域ごとに差はあるものの、総じて回復傾向でした。

米国では、個人消費や設備投資が増加し、景気は拡大しました。中国では、政策効果により生産や輸出は増加しましたが、消費や設備投資は横ばいにとどまるなど、回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しました。一方、タイでは回復に足踏みがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも、非製造業を中心に回復の動きがみられました。

日本経済は、設備投資や生産を中心に緩やかに回復しました。個人消費は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円安の効果もあり、421,611百万円（対前年同期比12.4%増）となりました。利益面では、営業利益13,863百万円（同32.5%増）、経常利益13,979百万円（同31.2%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に負ののれん発生益等を計上しましたが、当中間連結会計期間は負ののれん発生益の計上がなかったため、11,578百万円（同7.7%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間における期中平均対米ドル為替レートは、152.78円でした（前中間連結会計期間は141.06円）。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	375,196	421,611	12.4%増
営業利益	10,465	13,863	32.5%増
経常利益	10,656	13,979	31.2%増
親会社株主に帰属する 中間純利益	12,542	11,578	7.7%減

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連、プリンター、複写機関連材料などの販売が回復し、売上が増加しました。また、利益率の高い商材の増加により、セグメント利益（営業利益）は大きく増加しました。

FPD関連は、中国などで末端需要の回復が鈍く、大型TV向けは低調でしたが、車載向け、有機EL関連などが堅調に推移しました。

LED関連は、中国や欧米での屋外ディスプレイ向けを中心に堅調に推移しました。

インクジェットプリンター関連は、好調に推移しました。コンシューマー向けは、前期までの在庫調整が終了し、販売が増加しました。産業向けも、食品・飲料パッケージ用途などが好調で、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整が終了し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、安価なパネルが欧州等に流出した影響などからグローバルで価格競争が激化、販売が減少しました。一方、インドや東南アジア向けの拡販は進んでいます。

二次電池関連は、世界的なEVの販売鈍化を背景に、販売が減少しました。

フォトマスク関連は、半導体用、FPD用ともに、関連材料の販売は堅調でした。

半導体関連は好調でした。中国向けの需要増や、AI向け半導体材料の販売が寄与しました。また、大型の装置の販売もありました。

電子部品関連は、販売がやや減少しました。

これらの結果、売上高は137,122百万円（同17.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は4,796百万円（同43.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 （％）
売上高	116,269	137,122	17.9%増
セグメント利益（営業利益）	3,344	4,796	43.4%増

《化学品事業》

化学品事業は、樹脂原料・添加剤や建築資材関連などのビジネスが堅調に推移、また、海外への販売が拡大し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン関連の販売が減少しましたが、輸出などが好調で、販売が増加しました。

自動車部品用の原料は、EVの販売鈍化や一部原料の取り扱い終了により、販売が減少しました。

塗料・インキ・接着剤分野は、販売がやや減少しました。

製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整が一巡し、需要は回復傾向で、販売が増加しました。

建築資材関連は、輸入木材や集合住宅向けの販売が増加しました。

これらの結果、売上高は58,062百万円（同6.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,528百万円（同12.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 （％）
売上高	54,542	58,062	6.5%増
セグメント利益（営業利益）	1,362	1,528	12.2%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、医薬品などライフサイエンス関連は堅調に推移しましたが、食品関連は低調でした。

ライフサイエンス関連は、医薬品と防殺虫剤の原料販売が堅調でした。

食品関連は、農産品は海外向け冷凍果実の販売が低調でした。水産品は、国内の回転寿司・量販店向けは堅調でしたが、米国市場での水産加工品などの日本食向け商材が、外食需要の低迷と競争激化により売上・利益ともに大きく減少し、食品関連全体でも売上が減少しました。一方、前期に連結子会社化した大五通商のうなぎ販売は、順調に収益面に寄与しています。

これらの結果、売上高は27,624百万円（同8.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は540百万円（同17.0%減）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 （%）
売上高	25,416	27,624	8.7%増
セグメント利益（営業利益）	651	540	17.0%減

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで好調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、輸入品の販売に注力し、販売がやや増加しました。

高機能樹脂関連では、OA関連は前期までの在庫調整が終了し、販売が増加しました。自動車関連は、国内、東南アジアは堅調、米国、メキシコ、インドは好調に推移、中国での日系自動車向け販売は不振でしたが、グローバルでは販売が増加しました。

コンパウンド事業は、OA向けの需要回復、また、株式会社ダイセルとの合併会社であるノバセル株式会社及びその子会社3社の新規連結により、売上が増加しました。

ポリオレフィン原料の販売は、中国向けの輸出が減少しましたが、国内はインバウンド需要の増加などを背景に、販売が増加しました。

フィルム関連では、軟包装分野はインバウンド需要の増加を背景に好調でした。また、国内では顧客の在庫消化が進み、数量、単価ともに増加しました。

シート関連は、スポーツ資材関連が国内・海外とも好調に推移し、販売が増加しました。

リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は198,711百万円（同11.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は6,929百万円（同37.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 （%）
売上高	178,877	198,711	11.1%増
セグメント利益（営業利益）	5,037	6,929	37.6%増

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前中間純利益及び社債の発行による収入が、短期借入金の純減少額及び仕入債務の減少額、自己株式の取得による支出を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して5,870百万円増加の52,171百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は12,593百万円（前年同期は22,476百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少額が、仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4,991百万円（前年同期は2,952百万円の獲得）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は358百万円(前年同期は13,114百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額及び自己株式の取得による支出が、社債の発行による収入を上回ったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,714,127	54,714,127	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	54,714,127	54,714,127	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月17日 (注)	1,200	54,714	-	9,364	-	7,708

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	5,978	10.94
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	5,591	10.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,527	4.63
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	923	1.69
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	819	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	744	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	738	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	647	1.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	638	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	624	1.14
計	-	19,232	35.20

- (注) 1. 当社が保有する自己株式数74,604株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式254,500株を除く)につきましては、持分比率の計算より除いております。
2. 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,349,000	543,490	-
単元未満株式	普通株式 290,527	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,714,127	-	-
総株主の議決権	-	543,490	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式254,500株(議決権の数2,545個)が含まれております。なお、当該議決権2,545個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	74,600	-	74,600	0.14
計	-	74,600	-	74,600	0.14

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式254,500株は、上記自己株式等の数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,310	56,576
受取手形	2 31,198	27,317
売掛金	175,264	172,854
商品及び製品	78,286	77,242
仕掛品	1,938	2,214
原材料及び貯蔵品	4,843	5,054
その他	11,639	9,600
貸倒引当金	475	443
流動資産合計	354,006	350,415
固定資産		
有形固定資産	18,625	19,557
無形固定資産	3,855	7,991
投資その他の資産		
投資有価証券	34,872	35,533
退職給付に係る資産	9,346	9,501
その他	12,745	12,427
貸倒引当金	6,131	5,870
投資その他の資産合計	50,833	51,591
固定資産合計	73,314	79,141
資産合計	427,320	429,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 127,702	120,022
短期借入金	42,946	32,175
未払法人税等	2,498	4,022
賞与引当金	1,863	2,296
その他	14,227	14,192
流動負債合計	189,238	172,710
固定負債		
社債	7,500	17,500
長期借入金	12,389	20,337
役員退職慰労引当金	42	32
役員株式給付引当金	262	255
退職給付に係る負債	2,343	2,361
その他	8,789	8,766
固定負債合計	31,327	49,253
負債合計	220,565	221,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,177	7,188
利益剰余金	144,689	148,641
自己株式	904	785
株主資本合計	160,327	164,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,289	10,255
繰延ヘッジ損益	595	397
為替換算調整勘定	28,541	24,452
退職給付に係る調整累計額	412	377
その他の包括利益累計額合計	39,838	35,483
非支配株主持分	6,588	7,699
純資産合計	206,754	207,592
負債純資産合計	427,320	429,556

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	375,196	421,611
売上原価	340,955	381,565
売上総利益	34,240	40,045
販売費及び一般管理費	23,774	26,182
営業利益	10,465	13,863
営業外収益		
受取利息	184	405
受取配当金	590	550
為替差益	39	-
持分法による投資利益	138	129
雑収入	623	620
営業外収益合計	1,576	1,706
営業外費用		
支払利息	1,059	739
為替差損	-	525
雑損失	326	325
営業外費用合計	1,385	1,590
経常利益	10,656	13,979
特別利益		
固定資産売却益	264	-
投資有価証券売却益	3,571	2,613
負ののれん発生益	3,419	-
特別利益合計	7,255	2,613
特別損失		
段階取得に係る差損	225	-
特別損失合計	225	-
税金等調整前中間純利益	17,686	16,593
法人税、住民税及び事業税	4,773	4,258
法人税等調整額	53	12
法人税等合計	4,719	4,271
中間純利益	12,967	12,322
非支配株主に帰属する中間純利益	424	743
親会社株主に帰属する中間純利益	12,542	11,578

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,967	12,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	54
繰延ヘッジ損益	275	225
為替換算調整勘定	9,476	4,172
退職給付に係る調整額	23	35
持分法適用会社に対する持分相当額	71	60
その他の包括利益合計	7,992	4,427
中間包括利益	20,959	7,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,361	7,223
非支配株主に係る中間包括利益	598	670

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,686	16,593
減価償却費	1,812	2,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	150	48
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	217	192
受取利息及び受取配当金	774	956
支払利息	1,059	739
持分法による投資損益(は益)	138	129
固定資産売却益	264	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,571	2,613
負ののれん発生益	3,419	-
段階取得に係る差損益(は益)	225	-
売上債権の増減額(は増加)	1,149	3,489
棚卸資産の増減額(は増加)	6,301	415
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,720	1,836
その他の固定資産の増減額(は増加)	44	380
仕入債務の増減額(は減少)	5,818	5,956
その他の流動負債の増減額(は減少)	439	700
その他	68	552
小計	27,178	15,352
利息及び配当金の受取額	877	1,064
利息の支払額	1,077	741
法人税等の支払額	4,501	3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,476	12,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,754	4,519
定期預金の払戻による収入	6,780	4,980
有形固定資産の取得による支出	1,237	2,307
有形固定資産の売却による収入	276	22
無形固定資産の取得による支出	441	953
投資有価証券の取得による支出	1,422	1,260
投資有価証券の売却による収入	3,885	2,927
子会社株式の取得による支出	226	265
短期貸付金の純増減額(は増加)	21	68
長期貸付けによる支出	477	442
長期貸付金の回収による収入	442	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	852	3,577
その他	41	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,952	4,991

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,720	8,885
長期借入れによる収入	4,000	7,988
長期借入金の返済による支出	1,291	1,349
社債の発行による収入	-	9,931
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	-
自己株式の取得による支出	2,245	4,149
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（は増加）	2,837	-
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,453	1,524
配当金の支払額	3,613	3,598
非支配株主への配当金の支払額	19	100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	124	1,300
その他	390	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,114	358
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,325	1,374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,640	5,870
現金及び現金同等物の期首残高	29,790	46,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,430	52,171

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、ノバセル株式会社を株式の取得により子会社化したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
TIANJIN INABATA TRADING CO., LTD.	259百万円	IKエナジーパートナー北海道合同会社	153百万円
IKエナジーパートナー北海道合同会社	156	参共化成工業株式会社	136
参共化成工業株式会社	150	TIANJIN INABATA TRADING CO., LTD.	90
IKエナジーパートナー合同会社	51	CLOVER PLASTICS (THAILAND) CO., LTD.	69
その他4社	124	IKエナジーパートナー合同会社	49
		その他3社	85
計	742	計	584

(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	465百万円	408百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	3,631百万円	- 百万円
支払手形	827	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1. 運賃保管料	4,809百万円	5,222百万円
2. 従業員給料手当賞与	6,479	7,057
3. 賞与引当金繰入額	1,696	1,876
4. 退職給付費用	132	113
5. 役員株式給付引当金繰入額	28	35
6. 貸倒引当金繰入額	59	31

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	48,313百万円	56,576百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,946	4,404
有価証券(MRF及びMMF)	64	-
現金及び現金同等物	44,430	52,171

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会(注)	普通株式	3,675	65	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金

(注) 2023年5月10日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,675百万円については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に係る配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会(注)	普通株式	3,071	55	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月7日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,071百万円については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に係る配当金14百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式を765,000株取得いたしました。その結果、自己株式が2,229百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2023年6月23日に決定し、2023年7月5日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,337百万円減少いたしました。当中間連結会計期間末において、利益剰余金は140,276百万円、自己株式は904百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会(注)	普通株式	3,629	65	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

(注) 2024年5月9日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,629百万円については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に係る配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会(注)	普通株式	3,278	60	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月7日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,278百万円については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に係る配当金15百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式を1,200,000株取得いたしました。その結果、自己株式が4,079百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2024年7月5日に決定し、2024年7月17日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,031百万円減少いたしました。当中間連結会計期間末において、利益剰余金は148,641百万円、自己株式は785百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	116,269	54,542	25,416	178,877	375,105	90	375,196	-	375,196
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	116,269	54,542	25,416	178,877	375,105	90	375,196	-	375,196
セグメント利益	3,344	1,362	651	5,037	10,397	68	10,465	-	10,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

株式の追加取得により丸石化学品株式会社及びその完全子会社である丸石テクノ株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては3,047百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	137,122	58,062	27,624	198,711	421,520	91	421,611	-	421,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	137,122	58,062	27,624	198,711	421,520	91	421,611	-	421,611
セグメント利益	4,796	1,528	540	6,929	13,795	68	13,863	-	13,863

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

合成樹脂セグメントにおいて、ノバセル株式会社の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

この結果、合成樹脂セグメントにおいて、のれんが3,818百万円発生しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ノバセル株式会社

事業の内容 樹脂着色及び樹脂コンパウンドの研究、開発、生産、及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2030年頃のありたい姿である長期ビジョン「IK Vision 2030」をめざす第3ステージとして、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「New Challenge 2026」を推進しております。長期ビジョンをめざす中期経営計画のステージにおいて、主要セグメント(合成樹脂・情報電子)の深耕、複合機能(特に製造・物流)強化を図り、差別化・収益性向上を実現するとともに、M&Aによる事業領域拡大も視野に入れて取り組んでおります。

同社株式を取得して子会社化することにより、主に合成樹脂分野において技術レベルの向上や当社の海外生産拠点を活用した製造受託ビジネスの拡大、生産効率化や品質管理の高度化を図り、新たな顧客の開拓や新しい製品市場への提案を強化できるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2024年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	6,237百万円
取得原価	6,237百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 246百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,818百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計		
日本	39,779	42,368	19,925	66,262	168,335	-	168,335
東南アジア	9,529	6,274	142	73,714	89,660	-	89,660
北東アジア	52,098	2,453	844	29,418	84,815	-	84,815
米州	7,489	2,384	3,568	8,476	21,918	-	21,918
欧州	7,372	1,061	935	1,005	10,375	-	10,375
顧客との契約から生じる 収益(注)2	116,269	54,542	25,416	178,877	375,105	-	375,105
その他の収益	-	-	-	-	-	90	90
外部顧客への売上高	116,269	54,542	25,416	178,877	375,105	90	375,196

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計		
日本	53,707	42,658	20,874	73,656	190,896	-	190,896
東南アジア	9,813	7,105	118	84,806	101,843	-	101,843
北東アジア	56,434	2,616	1,556	30,306	90,913	-	90,913
米州	11,353	3,362	3,921	9,159	27,797	-	27,797
欧州	5,812	2,320	1,153	782	10,068	-	10,068
顧客との契約から生じる 収益(注)2	137,122	58,062	27,624	198,711	421,520	-	421,520
その他の収益	-	-	-	-	-	91	91
外部顧客への売上高	137,122	58,062	27,624	198,711	421,520	91	421,611

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
1 株当たり中間純利益	227円17銭	212円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	12,542	11,578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	12,542	11,578
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,212,529	54,606,262

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 1 株当たり中間純利益の算定上、「株式給付信託 (BBT) 」が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において 266,400株、当中間連結会計期間において261,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年 5 月 9 日開催の取締役会において、2024年 3 月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額3,629百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項		1 株当たり65円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日		2024年 5 月31日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT) 」が保有する当社株式に係る配当金17百万円が含まれておりません。

(2) 中間配当

2024年11月 7 日開催の取締役会において、2024年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額3,278百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項		1 株当たり60円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日		2024年12月 2 日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT) 」が保有する当社株式に係る配当金15百万円が含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

稲畑産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 芳範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。